

# 四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 2024年1月1日  
至 2024年3月31日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
① ストックオプション制度の内容	4
② その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	43,724	54,821	213,742
経常利益 (百万円)	1,906	605	10,251
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (百万円)	963	△121	6,204
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	992	△66	6,537
純資産額 (百万円)	36,574	41,255	42,926
総資産額 (百万円)	127,024	160,964	159,204
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失(△) (円)	54.93	△6.93	353.61
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	54.68	—	352.15
自己資本比率 (%)	27.4	23.8	25.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による消費下押しや海外経済の減速に加え、能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響もあり、景気回復が足踏みする状況にありました。また、当社グループを取り巻く主な事業環境としては、足元では依然として半導体業界の減速継続と不動産価格の高止まりが続き、厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、基幹事業である人材教育ビジネスにおいて、的確な人員シフトやレイバーマネジメントとコストコントロール等により計画に対し堅調な業績推移を成したことに加え、不動産ビジネスにおいて、一部物件の前倒しでの引渡しを行ったこと等により、増収減益ではあるものの特に利益面が当初計画を大きく上回り着地いたしました。

以上の結果、売上高は54,821百万円（前年同期比25.4%増 / 計画比10.5%増）、営業利益は636百万円（前年同期比67.1%減 / 計画比+1,159百万円）、経常利益は605百万円（前年同期比68.3%減 / 計画比+1,211百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121百万円（前年同期比△1,085百万円 / 計画比+567百万円）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、昨年から継続する半導体業界の減速継続と、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響があり逆境からのスタートとなりましたが、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトやDXでの効率化を含めたコストコントロール等を的確に行ったことで、増収減益ではあるものの当初計画を上回り堅調に推移いたしました。

また、年度後半から想定される半導体業界の回復に向け、採用強化に加え、半導体人材育成を目的に熊本県大津町でのテクニカルセンター立ち上げ準備等の研修体制の強化に努めました。

以上の結果、売上高は25,658百万円（前年同期比9.4%増 / 計画比7.2%増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比73.0%減 / 計画比428.0%増）となりました。

#### (サービスHR事業)

サービスHR事業は、年末最繁忙期からの反動で季節性により静かなスタートとはなるものの、主力のロジスティクス部門で、eコマース分野の着実な伸長と昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サプライ(株)の業績寄与、そして、接客販売部門でのインバウンド需要増やバレンタイン商戦を的確に商機に繋げたこと等により、当初計画を上回り増収増益で着地いたしました。

また、ロジスティクス部門でこれまで培ってきたレイバーマネジメント・オペレーションのノウハウを活かし、派遣発注管理代行等、従来の人材ビジネスの領域を超えた新たな事業の横展開を着実に進めるなど、今後の成長を見据えた動きを推し進めました。

以上の結果、売上高は18,456百万円（前年同期比76.0%増 / 計画比2.1%増）、セグメント利益は118百万円（前年同期比715.5%増 / 計画比+146百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開を進めておりますが、第2四半期に予定していた一部物件の前倒しでの引渡しを行ったこと等により、増収減益ではあるものの当初計画を大きく上回り着地いたしました。

また、本年度の計画は年度後半（特に第4四半期）に多くの物件の引渡しを予定しておりますが、契約は順調に進んでおります。なお、本年度計上予定の主なマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産(株)とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」、そしてオフィスビル物件として、福岡県北九州市のコクラ・クロサキリビテーションのリーディング

プロジェクトとして進められている「BIZIA小倉」等を予定しております。

以上の結果、売上高は7,768百万円（前年同期比10.5%増 / 計画比60.0%増）、セグメント利益は491百万円（前年同期比45.8%減 / 計画比+1,004百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、モバイルショップ運営においては、電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要に向け販促を強化するなど、第2四半期以降に向けた準備を着実に推し進めました。

また、モバイルショップのスクラップ&ビルドで効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チーム強化に繋げ、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図っております。

以上の結果、売上高は2,018百万円（前年同期比3.6%増 / 計画比5.7%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期比+27百万円 / 計画比△7百万円）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、屋外施設という特性上、冬季は年間でも入園者が少ない時期となっています。3月は寒波による低温や突風・豪雨などの荒天が週末ごとに続き特に西日本で集客を落としましたが、1～2月は暖冬・少雨（雪）というこの時期としては比較的良好なコンディションでの営業活動ができたことで、第1四半期としては増収増益で着地いたしました。

また、春からの最繁忙期に向け既存施設の施設整備を進めたことに加え、4月からの新たな指定管理等の受託案件である「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア（メリケンパーク～ハーバーランド広場）」「りんりんポート土浦」の準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は919百万円（前年同期比13.1%増 / 計画比6.8%増）、セグメント損失は114百万円（前年同期比+3百万円 / 計画比+28百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は160,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,760百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額2,498百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,074百万円、販売用不動産の増加額403百万円、仕掛販売用不動産の増加額836百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が119,709百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,431百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額1,271百万円、短期借入金の増加額6,199百万円、未払法人税等の減少額1,497百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が41,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,671百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,984百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上額121百万円および利益剰余金の配当額1,862百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,703,700	17,704,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,703,700	17,704,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年1月17日	2024年1月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社従業員 3 当社子会社取締役 61 当社子会社従業員 753	当社取締役 1
新株予約権の数(個)※	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)※	普通株式 300,000	普通株式 300,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)※	3,050	2,924
新株予約権の行使期間※	自 2026年3月1日 至 2033年3月24日	自 2024年1月23日 至 2034年1月22日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)※	発行価格 3,949 資本組入額 1,974	発行価格 3,731 資本組入額 1,865
新株予約権の行使の条件※	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項※	—	

※新株予約権の発行時(2024年2月5日、及び2024年1月23日)における内容を記載しております。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注) 1	15,900	17,703,700	11	1,361	11	1,524

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,565,300	175,653	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,687,800	—	—
総株主の議決権	—	175,653	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手町11番2号	113,600	—	113,600	0.64
計	—	113,600	—	113,600	0.64

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,848	43,347
受取手形及び売掛金	25,148	23,074
商品及び製品	776	951
販売用不動産	9,928	10,332
仕掛品	241	356
仕掛販売用不動産	52,335	53,172
その他	4,672	4,584
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	133,944	135,810
固定資産		
有形固定資産	9,714	9,686
無形固定資産		
のれん	9,210	8,939
その他	273	267
無形固定資産合計	9,484	9,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,632
繰延税金資産	2,213	2,246
敷金及び保証金	1,532	1,539
退職給付に係る資産	15	120
その他	1,150	1,152
貸倒引当金	△430	△431
投資その他の資産合計	6,061	6,260
固定資産合計	25,260	25,154
資産合計	159,204	160,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,289
不動産事業未払金	1,749	477
短期借入金	45,883	52,083
未払費用	13,267	12,501
前受金	1,002	809
未払法人税等	2,239	742
未払消費税等	4,083	3,800
賞与引当金	426	1,289
その他	6,918	6,441
流動負債合計	76,757	79,434
固定負債		
長期借入金	32,893	33,460
役員退職慰労引当金	201	202
退職給付に係る負債	3,967	4,202
その他	2,459	2,408
固定負債合計	39,521	40,274
負債合計	116,278	119,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350	1,361
資本剰余金	1,540	1,551
利益剰余金	37,463	35,478
自己株式	△119	△119
株主資本合計	40,234	38,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	79
為替換算調整勘定	57	83
退職給付に係る調整累計額	△83	△76
その他の包括利益累計額合計	25	86
新株予約権	58	313
非支配株主持分	2,608	2,582
純資産合計	42,926	41,255
負債純資産合計	159,204	160,964

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,724	54,821
売上原価	35,947	47,148
売上総利益	7,776	7,672
販売費及び一般管理費	5,841	7,036
営業利益	1,934	636
営業外収益		
助成金収入	16	16
その他	36	80
営業外収益合計	53	96
営業外費用		
支払利息	66	90
その他	15	37
営業外費用合計	82	128
経常利益	1,906	605
特別利益		
受取保険金	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
災害による損失	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,906	605
法人税等	940	742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	965	△137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	963	△121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	965	△137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	28
為替換算調整勘定	11	35
退職給付に係る調整額	12	6
その他の包括利益合計	26	70
四半期包括利益	992	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	224百万円	250百万円
のれんの償却額	151	270

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,603	91.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	1,862	106.0	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724	-	43,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	42	8	17	2	223	△223	-
計	23,602	10,527	7,035	1,966	816	43,947	△223	43,724
セグメント利益 又は損失(△)	918	14	906	△69	△117	1,651	283	1,934

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額283百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,658	18,456	7,768	2,018	919	54,821	-	54,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	40	10	18	2	235	△235	-
計	25,822	18,496	7,779	2,037	921	55,056	△235	54,821
セグメント利益又は損失 (△)	248	118	491	△42	△114	701	△64	636

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツ HR事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	17,912	2,408	-	-	-	20,321
請負	4,055	6,296	-	-	-	10,351
業務受託	1,238	1,682	-	-	-	2,920
スクール・WEB制作	116	-	-	-	-	116
デベロップメント	-	-	3,986	-	-	3,986
リノベーション	-	-	2,181	-	-	2,181
ユニットハウス	-	-	377	-	-	377
ショップ	-	-	-	1,664	-	1,664
法人	-	-	-	283	-	283
農業公園	-	-	-	-	813	813
その他	125	97	-	-	-	223
顧客との契約から 生じる収益	23,448	10,484	6,545	1,948	813	43,241
その他の収益(注)	1	-	481	-	-	482
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツ HR事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	19,813	8,471	-	-	-	28,285
請負	4,379	6,935	-	-	-	11,315
業務受託	1,099	1,599	-	-	-	2,699
スクール・WEB制作	137	-	-	-	-	137
デベロップメント	-	-	4,204	-	-	4,204
リノベーション	-	-	2,286	-	-	2,286
ユニットハウス	-	-	361	-	-	361
ショップ	-	-	-	1,694	-	1,694
法人	-	-	-	323	-	323
農業公園	-	-	-	-	919	919
その他	227	1,448	-	-	-	1,675
顧客との契約から 生じる収益	25,657	18,456	6,852	2,018	919	53,903
その他の収益(注)	1	-	916	-	-	917
外部顧客への売上高	25,658	18,456	7,768	2,018	919	54,821

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	54円93銭	△6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	963	△121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 (△) (百万円)	963	△121
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,535,797	17,583,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円68銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	79,296	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2024年2月9日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	1,862	106.0	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾圭輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照屋洋平

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。